

付 表

利 用 上 の 注 意

- 1 ここで掲げた統計表の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
なお、本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。

- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。
 - 「－」：調査又は集計したが、該当数字がないもの
 - 「…」：調査又は集計していないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「△」：マイナス数値

- 付表 1 - 1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1 世帯当たり住宅数、1 世帯当たり人員
(昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 1 - 2 居住世帯の有無別住宅数 (昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 1 住宅の種類別住宅数 (昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 2 住宅の建て方別住宅数 (昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 3 階数別共同住宅数 (昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 4 住宅の構造別住宅数 (昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 5 住宅の建て方、構造別住宅数 (平成 30 年)
- 付表 2 - 6 建築の時期別住宅数 (平成 25 年, 30 年)
- 付表 2 - 7 建築の時期、建て方別住宅数 (平成 30 年)
- 付表 2 - 8 住宅の所有の関係別住宅数 (昭和 43 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 9 住宅の建て方、所有の関係別住宅数 (平成 30 年)
- 付表 2 - 10 専用住宅の所有の関係別 1 住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積
(昭和 58 年～平成 30 年)
- 付表 2 - 11 専用住宅の所有の関係別 1 住宅当たり居住室数、居住室の畳数、延べ面積
(平成 30 年)
- 付表 2 - 12 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数 (平成 30 年)
- 付表 2 - 13 建築の時期、高齢者等のための設備状況別住宅数 (平成 30 年)
- 付表 2 - 14 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数 (平成 30 年)
- 付表 2 - 15 建築の時期、2014 年以降における住宅の耐震改修工事状況別持ち家数
(平成 30 年)
- 付表 2 - 16 2014 年以降における住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事状況別持ち家数
(平成 30 年)
- 付表 2 - 17 オートロックの有無別、エレベーターの有無別共同住宅数
(平成 25 年, 30 年)
- 付表 3 - 1 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数 (平成 30 年)
- 付表 3 - 2 家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率 (昭和 58 年～平成 30 年)
- 付表 3 - 3 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通
世帯数 (昭和 58 年～平成 30 年)
- 付表 3 - 4 家計を主に支える者の通勤時間、住宅の所有の関係別家計を主に支える者
が雇用者である普通世帯数 (平成 30 年)
- 付表 3 - 5 住宅の所有の関係別居住密度 (昭和 58 年～平成 30 年)
- 付表 3 - 6 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別 1 畳当たり家賃
(昭和 58 年～平成 30 年)
- 付表 3 - 7 世帯の型別、最寄りの生活関連施設までの距離別普通世帯数 (平成 30 年)

- 付表 3-8 高齢者の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別高齢者主世帯数（平成 30 年）
- 付表 4-1 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数（平成 30 年）
- 付表 4-2 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯の割合（平成 30 年）
- 付表 5-1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数（昭和 58 年～平成 30 年）
- 付表 5-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成 30 年）
- 付表 5-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数（平成 30 年）
- 付表 5-4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数（平成 30 年）
- 付表 6-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成 20 年～30 年）
- 付表 6-2 家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成 30 年）
- 付表 6-3 家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成 30 年）
- 付表 7-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数（平成 25 年, 30 年）
- 付表 7-2 家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成 30 年）
- 付表 7-3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成 30 年）
- 付表 7-4 家計を主に支える者の年齢、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成 30 年）
- 付表 8-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数（平成 25 年, 30 年）
- 付表 8-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数（平成 30 年）

付表1-1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、1世帯当たり住宅数、1世帯当たり人員
(昭和43年～平成30年)

	総住宅数 (戸) 1)	総世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり 住宅数 (戸)	1世帯当たり 人員 (人)
昭和 43年	230,900	226,800	888,500	1.02	3.92
48年	263,500	250,700	935,200	1.05	3.73
53年	300,800	275,700	986,200	1.09	3.58
58年	320,400	293,200	1,012,000	1.09	3.45
63年	341,700	306,400	1,025,100	1.12	3.35
平成 5年	364,500	324,300	1,023,600	1.12	3.16
10年	405,300	350,400	1,027,500	1.16	2.93
15年	421,100	362,500	994,400	1.16	2.74
20年	446,400	374,900	980,900	1.19	2.62
25年	470,500	389,500	963,300	1.21	2.47
30年	487,700	399,800	937,800	1.22	2.35
増減数					
昭和43年～48年	32,600	23,900	46,700	…	…
48年～53年	37,300	25,000	51,000	…	…
53年～58年	19,600	17,500	25,800	…	…
58年～63年	21,300	13,200	13,100	…	…
63年～5年	22,800	17,900	△ 1,500	…	…
平成5年～10年	40,800	26,100	3,900	…	…
10年～15年	15,800	12,100	△ 33,100	…	…
15年～20年	25,300	12,400	△ 13,500	…	…
20年～25年	24,100	14,600	△ 17,600	…	…
25年～30年	17,200	10,300	△ 25,500	…	…
増減率 (%)					
昭和43年～48年	14.1	10.5	5.3	…	…
48年～53年	14.2	10.0	5.5	…	…
53年～58年	6.5	6.3	2.6	…	…
58年～63年	6.6	4.5	1.3	…	…
63年～5年	6.7	5.8	△ 0.1	…	…
平成5年～10年	11.2	8.0	0.4	…	…
10年～15年	3.9	3.5	△ 3.2	…	…
15年～20年	6.0	3.4	△ 1.4	…	…
20年～25年	5.4	3.9	△ 1.8	…	…
25年～30年	3.7	2.6	△ 2.6	…	…
全国					
増減率 (%)					
昭和43年～48年	20.4	16.2	7.5	…	…
48年～53年	14.1	10.7	6.2	…	…
53年～58年	8.9	7.2	3.7	…	…
58年～63年	8.8	7.4	2.8	…	…
63年～5年	9.2	8.9	1.6	…	…
平成5年～10年	9.5	7.8	1.4	…	…
10年～15年	7.3	6.5	0.9	…	…
15年～20年	6.9	5.8	0.0	…	…
20年～25年	5.3	5.0	△ 0.3	…	…
25年～30年	2.9	2.8	△ 2.5	…	…

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

付表1-2 居住世帯の有無別住宅数（昭和43年～平成30年）

実数（戸）	年	総数	居住世帯あり		居住世帯なし						建築中		
			総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家						
							総数	賃貸用	売却用	二次的住宅		その他	
昭和	43年	230,900	219,400	4,400	11,500	1,400	8,900	1,200	
	48年	263,500	244,000	3,200	19,500	1,500	15,200	2,700	
	53年	300,800	271,300	1,900	29,500	2,000	25,600	1,500	...	1,800	
	58年	320,400	289,200	2,000	31,200	2,200	27,600	11,700	...	2,100	13,800	1,400	
	63年	341,700	303,000	1,700	38,600	2,300	34,800	15,800	...	1,900	17,100	1,500	
平成	5年	364,500	321,300	1,600	43,300	2,300	39,400	18,000	...	3,900	17,400	1,600	
	10年	405,300	347,300	1,600	57,900	5,500	49,800	25,800	...	3,800	20,200	2,700	
	15年	421,100	360,300	1,800	60,800	1,600	58,400	27,200	1,600	3,700	25,800	800	
	20年	446,400	372,700	2,100	73,700	1,600	71,400	33,200	1,300	3,900	33,100	700	
	25年	470,500	387,500	1,700	83,100	1,200	80,900	30,300	2,000	3,000	45,700	900	
	30年	487,700	397,600	2,200	90,100	1,300	88,200	36,900	1,800	2,800	46,700	600	
割合（％）	昭和	43年	100.0	95.0	1.9	5.0	0.6	3.9	0.5	
		48年	100.0	92.6	1.2	7.4	0.6	5.8	1.0	
		53年	100.0	90.2	0.6	9.8	0.7	8.5	...	0.5	...	0.6	
		58年	100.0	90.3	0.6	9.7	0.7	8.6	3.7	...	0.7	4.3	
		63年	100.0	88.7	0.5	11.3	0.7	10.2	4.6	...	0.6	5.0	
	平成	5年	100.0	88.1	0.4	11.9	0.6	10.8	4.9	...	1.1	4.8	
		10年	100.0	85.7	0.4	14.3	1.4	12.3	6.4	...	0.9	5.0	
		15年	100.0	85.6	0.4	14.4	0.4	13.9	6.5	0.4	0.9	6.1	
		20年	100.0	83.5	0.5	16.5	0.4	16.0	7.4	0.3	0.9	7.4	
		25年	100.0	82.4	0.4	17.7	0.3	17.2	6.4	0.4	0.6	9.7	
		30年	100.0	81.5	0.5	18.5	0.3	18.1	7.6	0.4	0.6	9.6	
増減数（戸）	昭和43年～48年	32,600	24,600	△ 1,200	8,000	100	6,300	1,500	
	48年～53年	37,300	27,300	△ 1,300	10,000	500	10,400	△ 900	
	53年～58年	19,600	17,900	100	1,700	200	2,000	600	...	△ 400	
	58年～63年	21,300	13,800	△ 300	7,400	100	7,200	4,100	...	△ 200	3,300	100	
	63年～5年	22,800	18,300	△ 100	4,700	0	4,600	2,200	...	2,000	300	100	
	平成5年～10年	40,800	26,000	0	14,600	3,200	10,400	7,800	...	△ 100	2,800	1,100	
	10年～15年	15,800	13,000	200	2,900	△ 3,900	8,600	1,400	...	△ 100	5,600	△ 1,900	
	15年～20年	25,300	12,400	300	12,900	0	13,000	6,000	△ 300	200	7,300	△ 100	
	20年～25年	24,100	14,800	△ 400	9,400	△ 400	9,500	△ 2,900	700	△ 900	12,600	200	
	25年～30年	17,200	10,100	500	7,000	100	7,300	6,600	△ 200	△ 200	1,000	△ 300	
増減率（％）	昭和43年～48年	14.1	11.2	△ 27.3	69.6	7.1	70.8	125.0	
	48年～53年	14.2	11.2	△ 40.6	51.3	33.3	68.4	△ 33.3	
	53年～58年	6.5	6.6	5.3	5.8	10.0	7.8	40.0	...	△ 22.2	
	58年～63年	6.6	4.8	△ 15.0	23.7	4.5	26.1	35.0	...	△ 9.5	23.9	7.1	
	63年～5年	6.7	6.0	△ 5.9	12.2	0.0	13.2	13.9	...	105.3	1.8	6.7	
	平成5年～10年	11.2	8.1	0.0	33.7	139.1	26.4	43.3	...	△ 2.6	16.1	68.8	
	10年～15年	3.9	3.7	12.5	5.0	△ 70.9	17.3	5.4	...	△ 2.6	27.7	△ 70.4	
	15年～20年	6.0	3.4	16.7	21.2	0.0	22.3	22.1	△ 18.7	5.4	28.3	△ 12.5	
	20年～25年	5.4	4.0	△ 19.0	12.8	△ 25.0	13.3	△ 8.7	53.8	△ 23.1	38.1	28.6	
	25年～30年	3.7	2.6	△ 29.4	8.4	8.3	9.0	21.8	△ 10.0	△ 6.7	2.2	△ 33.3	
全国	割合（％）	昭和	43年	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	0.7
			48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	0.9
			53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4	...	0.4	2.8
			58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8	...	0.6	3.2
			63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6	...	0.7	3.1
	平成	5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7	...	0.8	3.2	
		10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0	...	0.8	3.6	
		15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	
		20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	
		25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	
		30年	100.0	85.9	0.5	14.1	0.3	13.6	6.9	0.5	0.6	5.6	
増減率（％）	昭和43年～48年	20.4	17.8	△ 26.2	65.7	83.1	65.1	50.6	
	48年～53年	14.1	12.0	△ 35.5	40.1	△ 7.4	55.7	△ 0.1	
	53年～58年	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	40.4	23.2	17.2	...	57.6	28.1	△ 41.8	
	58年～63年	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	△ 2.6	19.3	27.4	...	36.4	4.6	42.0	
	63年～5年	9.2	9.0	8.6	11.1	△ 1.5	13.6	12.1	...	25.1	13.6	△ 7.9	
	平成5年～10年	9.5	7.7	33.0	23.9	△ 8.2	28.8	34.4	...	13.6	22.7	△ 17.3	
	10年～15年	7.3	6.7	7.5	11.1	△ 17.2	14.4	13.0	...	18.8	16.0	△ 34.5	
	15年～20年	6.9	5.8	△ 1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	△ 17.5	26.6	△ 14.2	
	20年～25年	5.3	5.0	△ 6.0	6.7	△ 25.6	8.3	4.0	△ 11.6	0.2	18.7	△ 5.6	
	25年～30年	2.9	2.9	10.4	3.1	△ 10.7	3.6	0.8	△ 4.9	△ 7.5	9.5	△ 2.6	

注) 空き家の「賃貸用」、「売却用」については、平成10年調査までは、「賃貸・売却用」として調査したため、「賃貸用」は「売却用」を含む。

付表2-1 住宅の種類別住宅数（昭和43年～平成30年）

		実 数（戸）				割 合（％）			
		総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭 和	43年	219,400	163,700	30,000	25,700	100.0	74.6	13.7	11.7
	48年	244,000	201,600	15,200	27,200	100.0	82.6	6.2	11.1
	53年	271,300	240,600	8,600	22,100	100.0	88.7	3.2	8.1
	58年	289,200	260,600	6,400	22,300	100.0	90.1	2.2	7.7
	63年	303,000	272,100	7,000	24,000	100.0	89.8	2.3	7.9
平 成	5年	321,300	297,200	3,200	20,900	100.0	92.5	1.0	6.5
	10年	347,300	324,400	4,300	18,700	100.0	93.4	1.2	5.4
	15年	360,300	345,200	...	15,200	100.0	95.8	...	4.2
	20年	372,700	361,000	...	11,800	100.0	96.9	...	3.2
	25年	387,500	377,700	...	9,800	100.0	97.5	...	2.5
	30年	397,600	389,200	...	8,400	100.0	97.9	...	2.1
			増減数				増減率（％）		
		総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭 和	43年～48年	24,600	37,900	△ 14,800	1,500	11.2	23.2	△ 49.3	5.8
	48年～53年	27,300	39,000	△ 6,600	△ 5,100	11.2	19.3	△ 43.4	△ 18.7
	53年～58年	17,900	20,000	△ 2,200	200	6.6	8.3	△ 25.6	0.9
	58年～63年	13,800	11,500	600	1,700	4.8	4.4	9.4	7.6
	63年～5年	18,300	25,100	△ 3,800	△ 3,100	6.0	9.2	△ 54.3	△ 12.9
平 成	5年～10年	26,000	27,200	1,100	△ 2,200	8.1	9.2	34.4	△ 10.5
	10年～15年	13,000	20,800	...	△ 3,500	3.7	6.4	...	△ 18.7
	15年～20年	12,400	15,800	...	△ 3,400	3.4	4.6	...	△ 22.4
	20年～25年	14,800	16,700	...	△ 2,000	4.0	4.6	...	△ 16.9
	25年～30年	10,100	11,500	...	△ 1,400	2.6	3.0	...	△ 14.3
	全国	総 数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅				
	割合（％）								
昭 和	43年	100.0	80.4	8.7	10.8				
	48年	100.0	87.4	3.4	9.1				
	53年	100.0	90.5	2.0	7.5				
	58年	100.0	92.0	0.9	7.1				
	63年	100.0	92.7	0.6	6.6				
平 成	5年	100.0	94.3	0.4	5.3				
	10年	100.0	95.0	0.3	4.7				
	15年	100.0	96.6	...	3.4				
	20年	100.0	97.3	...	2.7				
	25年	100.0	97.8	...	2.2				
	30年	100.0	98.2	...	1.8				
	増減率（％）								
昭 和	43年～48年	17.8	29.1	△ 53.3	△ 0.1				
	48年～53年	12.0	16.0	△ 36.2	△ 7.8				
	53年～58年	7.8	9.6	△ 50.0	1.7				
	58年～63年	7.8	8.7	△ 24.2	0.8				
	63年～5年	9.0	10.8	△ 29.7	△ 13.1				
平 成	5年～10年	7.7	8.5	△ 26.4	△ 4.4				
	10年～15年	6.7	8.4	...	△ 26.3				
	15年～20年	5.8	6.7	...	△ 17.9				
	20年～25年	5.0	5.6	...	△ 14.9				
	25年～30年	2.9	3.3	...	△ 13.1				

注）平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表2-2 住宅の建て方別住宅数（昭和43年～平成30年）

		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数（戸）						
昭和	43年	219,400	181,600	22,000	15,400	400
	48年	244,000	202,100	21,800	19,100	1,000
	53年	271,300	219,800	20,600	29,500	1,500
	58年	289,200	228,900	20,800	38,400	1,100
平成	63年	303,000	235,300	22,200	43,900	1,700
	5年	321,300	240,800	16,600	62,500	1,400
	10年	347,300	248,100	13,800	81,400	4,000
	15年	360,300	257,400	11,300	90,300	1,300
	20年	372,700	263,200	11,400	96,900	1,300
	25年	387,500	271,300	9,400	105,200	1,500
	30年	397,600	268,600	15,300	113,000	800
割合（％）						
昭和	43年	100.0	82.8	10.0	7.0	0.2
	48年	100.0	82.8	8.9	7.8	0.4
	53年	100.0	81.0	7.6	10.9	0.6
	58年	100.0	79.1	7.2	13.3	0.4
平成	63年	100.0	77.7	7.3	14.5	0.6
	5年	100.0	74.9	5.2	19.5	0.4
	10年	100.0	71.4	4.0	23.4	1.2
	15年	100.0	71.4	3.1	25.1	0.4
	20年	100.0	70.6	3.1	26.0	0.3
	25年	100.0	70.0	2.4	27.1	0.4
	30年	100.0	67.6	3.8	28.4	0.2
増減数（戸）						
昭和	43年～48年	24,600	20,500	△ 200	3,700	600
	48年～53年	27,300	17,700	△ 1,200	10,400	500
	53年～58年	17,900	9,100	200	8,900	△ 400
	58年～63年	13,800	6,400	1,400	5,500	600
平成	63年～5年	18,300	5,500	△ 5,600	18,600	△ 300
	5年～10年	26,000	7,300	△ 2,800	18,900	2,600
	10年～15年	13,000	9,300	△ 2,500	8,900	△ 2,700
	15年～20年	12,400	5,800	100	6,600	0
	20年～25年	14,800	8,100	△ 2,000	8,300	200
	25年～30年	10,100	△ 2,700	5,900	7,800	△ 700
増減率（％）						
昭和	43年～48年	11.2	11.3	△ 0.9	24.0	150.0
	48年～53年	11.2	8.8	△ 5.5	54.5	50.0
	53年～58年	6.6	4.1	1.0	30.2	△ 26.7
	58年～63年	4.8	2.8	6.7	14.3	54.5
平成	63年～5年	6.0	2.3	△ 25.2	42.4	△ 17.6
	5年～10年	8.1	3.0	△ 16.9	30.2	185.7
	10年～15年	3.7	3.7	△ 18.1	10.9	△ 67.5
	15年～20年	3.4	2.3	0.9	7.3	0.0
	20年～25年	4.0	3.1	△ 17.5	8.6	15.4
	25年～30年	2.6	△ 1.0	62.8	7.4	△ 46.7
全国		総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
割合（％）						
昭和	43年	100.0	66.5	14.7	18.4	0.3
	48年	100.0	64.8	12.3	22.5	0.4
	53年	100.0	65.1	9.6	24.7	0.5
	58年	100.0	64.3	8.3	26.9	0.5
平成	63年	100.0	62.3	6.7	30.5	0.5
	5年	100.0	59.2	5.3	35.0	0.5
	10年	100.0	57.5	4.2	37.8	0.5
	15年	100.0	56.5	3.2	40.0	0.3
	20年	100.0	55.3	2.7	41.7	0.3
	25年	100.0	54.9	2.5	42.4	0.2
	30年	100.0	53.6	2.6	43.6	0.3
増減率（％）						
昭和	43年～48年	17.8	14.6	△ 1.5	44.3	50.4
	48年～53年	12.0	12.6	△ 12.2	23.4	26.6
	53年～58年	7.8	6.4	△ 7.1	17.2	16.2
	58年～63年	7.8	4.5	△ 13.6	22.3	8.5
平成	63年～5年	9.0	3.6	△ 13.1	25.1	△ 0.5
	5年～10年	7.7	4.7	△ 15.5	16.4	11.2
	10年～15年	6.7	4.8	△ 18.9	12.8	△ 30.3
	15年～20年	5.8	3.6	△ 10.3	10.4	△ 14.3
	20年～25年	5.0	4.2	△ 3.1	6.8	△ 3.4
	25年～30年	2.9	0.6	6.3	5.7	4.9

付表2-3 階数別共同住宅数（昭和43年～平成30年）

	実 数（戸）					割 合（％）			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上
昭和43年	15,400	…	…	…	昭和43年	100.0	…	…	…
48年	19,100	…	…	…	48年	100.0	…	…	…
53年	29,500	11,500	16,600	1,400	53年	100.0	39.0	56.3	4.7
58年	38,400	10,000	24,900	3,500	58年	100.0	26.0	64.8	9.1
63年	43,900	9,900	27,300	6,700	63年	100.0	22.6	62.2	15.3
平成5年	62,500	17,700	32,600	12,200	平成5年	100.0	28.3	52.2	19.5
10年	81,400	23,000	38,700	19,800	10年	100.0	28.3	47.5	24.3
15年	90,300	25,300	38,300	26,700	15年	100.0	28.0	42.4	29.6
20年	96,900	31,400	34,700	30,600	20年	100.0	32.4	35.8	31.6
25年	105,200	32,300	41,700	31,200	25年	100.0	30.7	39.6	29.7
30年	113,000	33,000	44,600	35,300	30年	100.0	29.2	39.5	31.2
	増減数（戸）					増減率（％）			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上
昭和43年～48年	3,700	…	…	…	昭和43年～48年	24.0	…	…	…
48年～53年	10,400	…	…	…	48年～53年	54.5	…	…	…
53年～58年	8,900	△ 1,500	8,300	2,100	53年～58年	30.2	△ 13.0	50.0	150.0
58年～63年	5,500	△ 100	2,400	3,200	58年～63年	14.3	△ 1.0	9.6	91.4
63年～5年	18,600	7,800	5,300	5,500	63年～5年	42.4	78.8	19.4	82.1
平成5年～10年	18,900	5,300	6,100	7,600	平成5年～10年	30.2	29.9	18.7	62.3
10年～15年	8,900	2,300	△ 400	6,900	10年～15年	10.9	10.0	△ 1.0	34.8
15年～20年	6,600	6,100	△ 3,600	3,900	15年～20年	7.3	24.1	△ 9.4	14.6
20年～25年	8,300	900	7,000	600	20年～25年	8.6	2.9	20.2	2.0
25年～30年	7,800	700	2,900	4,100	25年～30年	7.4	2.2	7.0	13.1
	全国の割合（％）					全国の増減率（％）			
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上		総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上
昭和43年	100.0	74.6	24.3	1.1	昭和43年～48年	44.3	21.5	111.0	
48年	100.0	62.8	32.2	5.0	48年～53年	23.4	3.8	43.6	139.2
53年	100.0	52.8	37.4	9.8	53年～58年	17.2	△ 4.2	30.5	81.2
58年	100.0	43.2	41.7	15.1	58年～63年	22.3	7.2	29.0	46.8
63年	100.0	37.9	44.0	18.2	63年～5年	25.1	15.2	27.0	41.1
平成5年	100.0	34.9	44.7	20.5	平成5年～10年	16.4	6.2	14.2	38.3
10年	100.0	31.8	43.8	24.3	10年～15年	12.8	2.4	8.1	35.1
15年	100.0	28.9	42.0	29.1	15年～20年	10.4	5.5	4.6	23.7
20年	100.0	27.6	39.8	32.6	20年～25年	6.8	3.0	1.5	16.4
25年	100.0	26.6	37.8	35.6	25年～30年	5.7	6.1	6.0	5.3
30年	100.0	26.7	37.9	35.4					

付表2-4 住宅の構造別住宅数（昭和43年～平成30年）

	総数	木造 (防火木造含む)	非木造			
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	その他 1)	
実数（戸）						
昭和	43年	219,400	203,300	16,000	8,800	7,200
	48年	244,000	222,300	21,700	15,200	6,400
	53年	271,300	233,500	37,800	30,700	7,100
	58年	289,200	236,700	52,500	44,700	7,800
	63年	303,000	242,200	60,800	53,800	7,000
平成	5年	321,300	242,300	78,900	70,800	8,100
	10年	347,300	248,800	98,400	87,100	11,300
	15年	360,300	250,500	109,900	82,800	27,100
	20年	372,700	260,200	112,700	84,500	28,200
	25年	387,500	268,900	118,700	93,000	25,700
	30年	397,600	267,800	129,800	100,400	29,400
割合（％）						
昭和	43年	100.0	92.7	7.3	4.0	3.3
	48年	100.0	91.1	8.9	6.2	2.6
	53年	100.0	86.1	13.9	11.3	2.6
	58年	100.0	81.8	18.2	15.5	2.7
	63年	100.0	79.9	20.1	17.8	2.3
平成	5年	100.0	75.4	24.6	22.0	2.5
	10年	100.0	71.6	28.3	25.1	3.3
	15年	100.0	69.5	30.5	23.0	7.5
	20年	100.0	69.8	30.2	22.7	7.6
	25年	100.0	69.4	30.6	24.0	6.6
	30年	100.0	67.4	32.6	25.3	7.4
増減数（戸）						
昭和	43年～48年	24,600	19,000	5,700	6,400	△ 800
	48年～53年	27,300	11,200	16,100	15,500	700
	53年～58年	17,900	3,200	14,700	14,000	700
	58年～63年	13,800	5,500	8,300	9,100	△ 800
	63年～5年	18,300	100	18,100	17,000	1,100
平成	5年～10年	26,000	6,500	19,500	16,300	3,200
	10年～15年	13,000	1,700	11,500	△ 4,300	15,800
	15年～20年	12,400	9,700	2,800	1,700	1,100
	20年～25年	14,800	8,700	6,000	8,500	△ 2,500
	25年～30年	10,100	△ 1,100	11,100	7,400	3,700
	増減率（％）					
昭和	43年～48年	11.2	9.3	35.6	72.7	△ 11.1
	48年～53年	11.2	5.0	74.2	102.0	10.9
	53年～58年	6.6	1.4	38.9	45.6	9.9
	58年～63年	4.8	2.3	15.8	20.4	△ 10.3
	63年～5年	6.0	0.0	29.8	31.6	15.7
平成	5年～10年	8.1	2.7	24.7	23.0	39.5
	10年～15年	3.7	0.7	11.7	△ 4.9	139.8
	15年～20年	3.4	3.9	2.5	2.1	4.1
	20年～25年	4.0	3.3	5.3	10.1	△ 8.9
	25年～30年	2.6	△ 0.4	9.4	8.0	14.4
	全国割合（％）					
昭和	43年	100.0	91.5	8.5	5.6	2.9
	48年	100.0	86.2	13.8	10.5	3.3
	53年	100.0	81.7	18.3	15.2	3.1
	58年	100.0	77.4	22.6	20.0	2.6
	63年	100.0	73.0	27.0	24.5	2.5
平成	5年	100.0	68.1	31.9	29.0	2.9
	10年	100.0	64.4	35.6	32.6	3.0
	15年	100.0	61.4	38.6	31.9	6.7
	20年	100.0	58.9	41.1	32.8	8.2
	25年	100.0	57.8	42.2	33.9	8.3
	30年	100.0	57.0	43.0	34.0	9.1
増減率（％）						
昭和	43年～48年	17.8	11.3	87.7	118.5	28.5
	48年～53年	12.0	6.1	49.2	62.9	5.5
	53年～58年	7.8	2.2	32.7	41.5	△ 10.5
	58年～63年	7.8	1.6	28.9	32.1	4.4
	63年～5年	9.0	1.7	28.6	28.9	25.0
平成	5年～10年	7.7	1.8	20.5	21.3	12.6
	10年～15年	6.7	1.7	15.7	4.2	141.4
	15年～20年	5.8	1.6	12.5	8.9	29.4
	20年～25年	5.0	3.0	8.0	8.5	5.9
	25年～30年	2.9	1.5	4.9	3.1	12.4

1) 鉄骨造、レンガ造、ブロック造など

付表2-5 住宅の建て方、構造別住宅数（平成30年）

	総数	木造 (防火木造含む)	非木造		
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	その他 1)
実数（戸）					
総数	397,600	267,800	129,800	100,400	29,400
一戸建	268,600	249,600	19,000	11,900	7,100
長屋建	15,300	8,900	6,300	3,300	3,000
共同住宅	113,000	9,000	103,900	84,800	19,100
その他	800	200	600	400	200
割合（％）					
総数	100.0	67.4	32.6	25.3	7.4
一戸建	100.0	92.9	7.1	4.4	2.6
長屋建	100.0	58.2	41.2	21.6	19.6
共同住宅	100.0	8.0	91.9	75.0	16.9
その他	100.0	25.0	75.0	50.0	25.0

1) 鉄骨造、レンガ造、ブロック造など

付表2-6 建築の時期別住宅数（平成25年、30年）

建築の時期	住宅数（戸）		割合（％）		全国の割合（％）	
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年
総数 ¹⁾	387,500	397,600	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和25年以前	20,600	15,900	5.3	4.0	3.1	2.5
昭和26年～昭和45年	44,500	34,200	11.5	8.6	8.1	6.0
昭和46年～昭和55年	69,100	62,300	17.8	15.7	16.0	13.9
昭和56年～平成2年	67,000	64,500	17.3	16.2	18.5	17.0
平成3年～平成7年	40,800	38,500	10.5	9.7	10.3	9.7
平成8年～平成12年	36,300	43,200	9.4	10.9	10.9	10.4
平成13年～平成17年	40,000	34,000	10.3	8.6	10.5	9.3
平成18年～平成22年	36,600	33,700	9.4	8.5	10.5	9.5
平成23年～平成27年 ²⁾	14,400	33,200	3.7	8.4	4.1	8.8
平成28年～平成30年9月	…	14,000	…	3.5	…	4.1

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。 2) 平成25年の調査においては「平成23年～平成25年9月」

付表2-7 建築の時期、建て方別住宅数（平成30年）

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年 ～45年	昭和46年 ～55年	昭和56年 ～平成2年	平成3年 ～7年	平成8年 ～12年	平成13年 ～17年	平成18年 ～22年	平成23年 ～27年	平成28年 ～30年9月
実数（戸）											
総数	397,600	15,900	34,200	62,300	64,500	38,500	43,200	34,000	33,700	33,200	14,000
一戸建	268,600	15,500	30,200	50,100	45,500	24,700	23,900	19,800	19,000	19,300	8,300
長屋建	15,300	200	1,900	1,900	900	700	900	1,500	1,400	3,200	800
共同住宅	113,000	100	2,100	10,000	17,900	13,100	18,400	12,600	13,200	10,500	4,700
その他	800	-	-	300	200	0	100	0	-	0	0
割合-1（％）											
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	67.6	97.5	88.3	80.4	70.5	64.2	55.3	58.2	56.4	58.1	59.3
長屋建	3.8	1.3	5.6	3.0	1.4	1.8	2.1	4.4	4.2	9.6	5.7
共同住宅	28.4	0.6	6.1	16.1	27.8	34.0	42.6	37.1	39.2	31.6	33.6
その他	0.2	-	-	0.5	0.3	0.0	0.2	0.0	-	0.0	0.0
割合-2（％）											
総数	100.0	4.0	8.6	15.7	16.2	9.7	10.9	8.6	8.5	8.4	3.5
一戸建	100.0	5.8	11.2	18.7	16.9	9.2	8.9	7.4	7.1	7.2	3.1
長屋建	100.0	1.3	12.4	12.4	5.9	4.6	5.9	9.8	9.2	20.9	5.2
共同住宅	100.0	0.1	1.9	8.8	15.8	11.6	16.3	11.2	11.7	9.3	4.2
その他	100.0	-	-	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	-	0.0	0.0

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○ 割合-1は、建築の時期別にみた各建て方が占める割合

○ 割合-2は、建て方別にみた各建築の時期が占める割合

付表2-8 住宅の所有の関係別住宅数（昭和43年～平成30年）

	総数 ¹⁾	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 ²⁾		
実数（戸）								
昭和43年	219,400	161,300	58,200	10,700	10,700		36,300	11,100
48年	244,000	177,000	67,000	10,500	10,500		43,300	13,100
53年	271,300	196,600	74,700	17,200	16,000	1,200	44,400	13,200
58年	289,200	205,900	83,200	17,200	16,400	800	49,700	16,300
63年	303,000	215,700	86,200	15,200	14,000	1,200	57,200	13,800
平成5年	321,300	226,400	92,700	15,400	15,400	—	60,900	16,500
10年	347,300	239,700	102,900	13,200	12,700	500	74,200	15,400
15年	360,300	252,800	103,100	15,100	13,400	1,700	75,400	12,600
20年	372,700	264,400	102,700	14,200	13,300	900	77,700	10,900
25年	387,500	275,100	106,900	9,500	9,400	100	89,200	8,200
30年	397,600	275,400	115,200	11,100	11,100	0	93,700	10,300
割合（％）								
昭和43年	100.0	73.5	26.5	4.9	16.5	5.1
48年	100.0	72.5	27.5	4.3	17.7	5.4
53年	100.0	72.5	27.5	6.3	5.9	0.4	16.4	4.9
58年	100.0	71.2	28.8	5.9	5.7	0.3	17.2	5.6
63年	100.0	71.2	28.4	5.0	4.6	0.4	18.9	4.6
平成5年	100.0	70.5	28.9	4.8	4.8	—	19.0	5.1
10年	100.0	69.0	29.6	3.8	3.7	0.1	21.4	4.4
15年	100.0	70.2	28.6	4.2	3.7	0.5	20.9	3.5
20年	100.0	70.9	27.6	3.8	3.6	0.2	20.8	2.9
25年	100.0	71.0	27.6	2.5	2.4	0.0	23.0	2.1
30年	100.0	69.3	29.0	2.8	2.8	0.0	23.6	2.6
増減数								
昭和43年～48年	24,600	15,700	8,800	△ 200	7,000	2,000
48年～53年	27,300	19,600	7,700	6,700	1,100	100
53年～58年	17,900	9,300	8,500	0	400	△ 400	5,300	3,100
58年～63年	13,800	9,800	3,000	△ 2,000	△ 2,400	400	7,500	△ 2,500
63年～5年	18,300	10,700	6,500	200	1,400	—	3,700	2,700
平成5年～10年	26,000	13,300	10,200	△ 2,200	△ 2,700	—	13,300	△ 1,100
10年～15年	13,000	13,100	200	1,900	700	1,200	1,200	△ 2,800
15年～20年	12,400	11,600	△ 400	△ 900	△ 100	△ 800	2,300	△ 1,700
20年～25年	14,800	10,700	4,200	△ 4,700	△ 3,900	△ 800	11,500	△ 2,700
25年～30年	10,100	300	8,300	1,600	1,700	△ 100	4,500	2,100
増減率（％）								
昭和43年～48年	11.2	9.7	15.1	△ 1.9	19.3	18.0
48年～53年	11.2	11.1	11.5	63.8	2.5	0.8
53年～58年	6.6	4.7	11.4	0.0	2.5	△ 33.3	11.9	23.5
58年～63年	4.8	4.8	3.6	△ 11.6	△ 14.6	50.0	15.1	△ 15.3
63年～5年	6.0	5.0	7.5	1.3	10.0	—	6.5	19.6
平成5年～10年	8.1	5.9	11.0	△ 14.3	△ 17.5	—	21.8	△ 6.7
10年～15年	3.7	5.5	0.2	14.4	5.5	240.0	1.6	△ 18.2
15年～20年	3.4	4.6	△ 0.4	△ 6.0	△ 0.7	△ 47.1	3.1	△ 13.5
20年～25年	4.0	4.0	4.1	△ 33.1	△ 29.3	△ 88.9	14.8	△ 24.8
25年～30年	2.6	0.1	7.8	16.8	18.1	△ 100.0	5.0	25.6
全国割合（％）								
昭和43年	100.0	60.3	39.7	5.8	27.0	6.9
48年	100.0	59.2	40.8	6.9	4.9	2.1	27.5	6.4
53年	100.0	60.4	39.4	7.6	5.3	2.2	26.1	5.7
58年	100.0	62.4	37.3	7.6	5.4	2.2	24.5	5.2
63年	100.0	61.3	37.5	7.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.0	59.8	38.5	7.1	5.0	2.1	26.4	5.0
10年	100.0	60.3	38.1	6.7	4.8	2.0	27.4	3.9
15年	100.0	61.2	36.6	6.7	4.7	2.0	26.8	3.2
20年	100.0	61.1	35.8	6.1	4.2	1.9	26.9	2.8
25年	100.0	61.7	35.5	5.4	3.8	1.6	28.0	2.2
30年	100.0	61.2	35.6	5.0	3.6	1.4	28.5	2.1
増減率（％）								
昭和43年～48年	17.8	15.5	21.3	41.8	19.9	9.7
48年～53年	12.0	14.2	8.2	22.4	22.3	22.5	6.6	0.0
53年～58年	7.8	11.4	2.1	8.3	8.7	7.4	0.9	△ 1.1
58年～63年	7.8	6.0	8.2	5.8	6.5	4.2	13.9	△ 14.8
63年～5年	9.0	6.2	12.0	2.8	2.2	4.4	11.3	32.3
平成5年～10年	7.7	8.6	6.6	2.5	2.6	2.3	12.0	△ 15.7
10年～15年	6.7	8.3	2.6	5.7	4.6	8.3	4.2	△ 14.1
15年～20年	5.8	5.8	3.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 1.9	6.4	△ 6.0
20年～25年	5.0	6.1	4.2	△ 6.4	△ 6.2	△ 6.8	9.1	△ 19.7
25年～30年	2.9	2.0	2.9	△ 5.1	△ 1.9	△ 12.7	4.9	△ 2.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-9 住宅の建て方、所有の関係別住宅数（平成30年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・公団・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 2)		
実数（戸）								
総数	397,600	275,400	115,200	11,100	11,100	0	93,700	10,300
一戸建	268,600	252,600	13,400	600	600	-	12,200	600
長屋建	15,300	800	13,400	3,000	3,000	-	9,800	600
共同住宅	113,000	21,400	88,200	7,600	7,600	0	71,600	9,000
その他	800	500	200	-	-	-	100	100
割合－1（%）								
総数	100.0	69.3	29.0	2.8	2.8	0.0	23.6	2.6
一戸建	100.0	94.0	5.0	0.2	0.2	-	4.5	0.2
長屋建	100.0	5.2	87.6	19.6	19.6	-	64.1	3.9
共同住宅	100.0	18.9	78.1	6.7	6.7	0.0	63.4	8.0
その他	100.0	62.5	25.0	-	-	-	12.5	12.5
割合－2（%）								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	67.6	91.7	11.6	5.4	5.4	-	13.0	5.8
長屋建	3.8	0.3	11.6	27.0	27.0	-	10.5	5.8
共同住宅	28.4	7.8	76.6	68.5	68.5	100.0	76.4	87.4
その他	0.2	0.2	0.2	-	-	-	0.1	1.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

○ 割合－1は、建て方別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合－2は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-10 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居室の畳数・延べ面積（昭和58年～平成30年）

	1住宅当たり居住室数(室)			1住宅当たり居室の畳数(畳)			1住宅当たり延べ面積(m ²)		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
昭和58年	5.54	6.53	3.34	32.68	39.30	17.85	96.08	116.88	49.48
昭和63年	5.73	6.71	3.53	35.12	41.92	19.73	100.41	121.77	51.99
平成5年	5.75	6.84	3.31	36.35	44.22	18.74	104.04	128.24	49.92
平成10年	5.66	6.81	3.16	37.09	45.42	18.96	107.97	134.58	50.06
平成15年	5.68	6.71	3.25	38.53	46.33	20.25	111.94	137.29	52.56
平成20年	5.59	6.58	3.11	38.32	45.76	19.77	112.72	137.38	51.26
平成25年	5.47	6.46	2.98	38.03	45.34	19.72	112.75	137.41	50.92
平成30年	5.18	6.17	2.86	37.99	45.66	20.05	107.48	131.86	50.45
全国									
昭和58年	4.68	5.85	2.86	28.19	36.39	15.47	81.56	107.25	41.72
昭和63年	4.80	6.02	2.93	30.15	39.07	16.38	84.95	112.08	43.08
平成5年	4.79	6.08	2.90	30.96	40.60	16.83	88.38	118.45	44.29
平成10年	4.74	6.00	2.83	31.37	40.84	17.09	89.59	119.97	43.78
平成15年	4.73	5.91	2.84	32.36	41.45	17.74	92.49	121.67	45.59
平成20年	4.64	5.79	2.74	32.43	41.34	17.70	92.41	121.03	45.07
平成25年	4.56	5.68	2.67	32.55	41.24	17.83	92.97	120.93	45.59
平成30年	4.40	5.49	2.57	32.74	41.44	18.08	92.06	119.07	46.56

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-11 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数、居住室の量数、延べ面積(平成30年)

	総数 1)	持ち家	借 家				
			総 数	公営の 借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営借家	給与住宅
1住宅当たり居住室数(室)	5.18	6.17	2.86	3.55	4.00	2.78	2.76
1住宅当たり居住室の量数(量)	37.99	45.66	20.05	20.08	20.50	20.07	19.82
1住宅当たり延べ面積(㎡)	107.48	131.86	50.45	50.52	54.00	50.33	51.42
全国							
1住宅当たり居住室数(室)	4.40	5.49	2.57	3.32	2.99	2.45	2.68
1住宅当たり居住室の量数(量)	32.74	41.44	18.08	20.07	19.83	17.61	20.06
1住宅当たり延べ面積(㎡)	92.06	119.07	46.56	51.48	51.03	45.38	51.47

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-12 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数(平成30年)

	香 川 県			全 国		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
実数(戸)						
総数 ²⁾	268,600	252,600	13,400	28,758,600	26,713,600	1,493,700
49㎡以下	4,500	2,500	2,000	661,300	463,000	198,300
50～74㎡	10,900	7,700	3,100	1,684,300	1,352,700	331,500
75～99	16,300	13,600	2,600	2,414,100	2,138,900	275,300
100～149	42,200	39,500	2,700	5,356,600	5,055,900	300,700
150～199	51,900	50,700	1,200	5,445,700	5,271,800	173,900
200～299	56,600	55,700	900	5,820,300	5,702,600	117,700
300～499	50,200	49,700	500	4,165,300	4,098,700	66,600
500～699	17,100	16,900	200	1,208,000	1,192,500	15,500
700～999	11,500	11,400	100	861,400	852,800	8,600
1000～1499	3,700	3,700	-	386,900	383,200	3,600
1500㎡以上	1,000	1,000	0	203,400	201,400	2,000
割合(%)						
総数 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
49㎡以下	1.7	1.0	14.9	2.3	1.7	13.3
50～74㎡	4.1	3.0	23.1	5.9	5.1	22.2
75～99	6.1	5.4	19.4	8.4	8.0	18.4
100～149	15.7	15.6	20.1	18.6	18.9	20.1
150～199	19.3	20.1	9.0	18.9	19.7	11.6
200～299	21.1	22.1	6.7	20.2	21.3	7.9
300～499	18.7	19.7	3.7	14.5	15.3	4.5
500～699	6.4	6.7	1.5	4.2	4.5	1.0
700～999	4.3	4.5	0.7	3.0	3.2	0.6
1000～1499	1.4	1.5	-	1.3	1.4	0.2
1500㎡以上	0.4	0.4	0.0	0.7	0.8	0.1
1住宅当たり敷地面積(㎡)	290	299	122	260	267	132

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 敷地面積「不詳」を含む。

付表2-13 建築の時期、高齢者等のための設備状況別住宅数（平成30年）

実数（戸）	総数 1)	高齢者等のための設備がある													
		総数 2)	手すりがある									またぎや すい高さ の浴槽	廊下など の幅が車 いすで通 行可能	段差のな い屋内	道路から 玄関まで 車いすで 通行可能
			玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他					
総数	397,600	206,600	172,500	45,000	86,100	95,500	14,600	29,200	110,800	6,500	4,200	71,400	60,400	76,000	42,100
昭和45年以前	50,100	28,400	25,200	8,300	16,000	14,600	3,400	7,000	11,200	1,500	1,000	8,500	6,400	4,700	6,500
昭和46年～昭和55年	62,300	32,300	28,800	7,400	15,900	14,900	3,100	6,500	16,800	1,400	1,200	9,700	7,900	5,800	7,300
昭和56年～平成2年	64,500	29,000	24,900	5,900	11,800	12,600	2,300	4,700	16,700	1,000	600	9,200	7,600	4,400	4,800
平成3年～平成7年	38,500	18,200	14,500	3,500	6,600	6,800	1,300	2,400	9,900	500	400	5,700	5,000	3,900	3,500
平成8年～平成12年	43,200	22,000	17,700	3,700	8,400	11,300	1,500	2,500	12,100	400	300	8,400	8,100	10,600	4,300
平成13年～平成17年	34,000	22,300	18,400	5,200	9,700	12,200	1,700	3,100	13,400	1,100	200	8,800	9,000	14,600	5,000
平成18年～平成22年	33,700	21,900	17,400	4,300	7,900	10,800	700	1,500	11,900	200	200	9,400	7,600	13,900	4,800
平成23年～平成27年	33,200	21,500	17,100	4,600	6,500	8,400	500	900	13,300	200	200	8,000	6,300	12,500	4,200
平成28年～平成30年9月	13,900	9,700	7,300	2,000	2,900	3,600	200	500	5,000	200	0	3,400	2,400	5,500	1,800
割合（％）															
総数	100.0	52.0	43.4	11.3	21.7	24.0	3.7	7.3	27.9	1.6	1.1	18.0	15.2	19.1	10.6
昭和45年以前	100.0	56.7	50.3	16.6	31.9	29.1	6.8	14.0	22.4	3.0	2.0	17.0	12.8	9.4	13.0
昭和46年～昭和55年	100.0	51.8	46.2	11.9	25.5	23.9	5.0	10.4	27.0	2.2	1.9	15.6	12.7	9.3	11.7
昭和56年～平成2年	100.0	45.0	38.6	9.1	18.3	19.5	3.6	7.3	25.9	1.6	0.9	14.3	11.8	6.8	7.4
平成3年～平成7年	100.0	47.3	37.7	9.1	17.1	17.7	3.4	6.2	25.7	1.3	1.0	14.8	13.0	10.1	9.1
平成8年～平成12年	100.0	50.9	41.0	8.6	19.4	26.2	3.5	5.8	28.0	0.9	0.7	19.4	18.8	24.5	10.0
平成13年～平成17年	100.0	65.6	54.1	15.3	28.5	35.9	5.0	9.1	39.4	3.2	0.6	25.9	26.5	42.9	14.7
平成18年～平成22年	100.0	65.0	51.6	12.8	23.4	32.0	2.1	4.5	35.3	0.6	0.6	27.9	22.6	41.2	14.2
平成23年～平成27年	100.0	64.8	51.5	13.9	19.6	25.3	1.5	2.7	40.1	0.6	0.6	24.1	19.0	37.7	12.7
平成28年～平成30年9月	100.0	69.8	52.5	14.4	20.9	25.9	1.4	3.6	36.0	1.4	0.0	24.5	17.3	39.6	12.9
全国の割合（％）															
総数	100.0	50.9	41.8	12.1	20.7	23.3	3.2	5.7	26.2	1.4	0.9	18.8	15.5	20.9	12.0

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-14 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数（平成30年）

実数（戸）	総数 1)	省エネルギー設備等				
		太陽熱を利用した温水 機器等あり	太陽光を利用した発電 機器あり	二重サッシ又は 複層ガラスの窓		
				すべての 窓にあり	一部の窓 にあり	
総数	2)	397,600	32,000	23,800	35,900	46,600
持ち家		275,400	30,500	21,900	31,600	41,100
借家		115,200	1,500	1,900	4,300	5,500
公営の借家		11,100	600	-	100	300
都市再生機構・公社の借家		0	-	-	-	-
民営借家		93,700	800	1,800	3,900	4,800
給与住宅		10,300	100	100	300	400
割合（％）						
総数	2)	100.0	8.0	6.0	9.0	11.7
持ち家		100.0	11.1	8.0	11.5	14.9
借家		100.0	1.3	1.6	3.7	4.8
公営の借家		100.0	5.4	-	0.9	2.7
都市再生機構・公社の借家		100.0	-	-	-	-
民営借家		100.0	0.9	1.9	4.2	5.1
給与住宅		100.0	1.0	1.0	2.9	3.9
全国の割合（％）						
総数	2)	100.0	3.5	4.1	14.7	14.2

- 1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。
 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-15 建築の時期、2014年以降における住宅の耐震改修工事状況別持ち家数（平成30年）

	持ち家総数	耐震改修工事をした持ち家					
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他
実数（戸）							
総数 2)	275,400	4,800	2,200	1,500	1,600	1,800	1,000
昭和45年以前	44,200	900	400	200	200	300	200
昭和46年～昭和55年	49,300	1,300	500	300	400	600	200
昭和56年～平成2年	47,300	600	200	100	0	300	100
平成3年～平成7年	26,700	400	200	100	100	100	100
平成8年～平成12年	26,600	100	0	0	0	0	0
平成13年～平成17年	21,400	100	100	100	100	100	0
平成18年～平成22年	22,200	200	100	100	0	0	100
平成23年～平成27年	21,300	600	400	300	400	300	100
平成28年～平成30年9月	8,500	500	400	300	400	300	0
割合（％）							
総数 2)	100.0	1.7	0.8	0.5	0.6	0.7	0.4
昭和45年以前	100.0	2.0	0.9	0.5	0.5	0.7	0.5
昭和46年～昭和55年	100.0	2.6	1.0	0.6	0.8	1.2	0.4
昭和56年～平成2年	100.0	1.3	0.4	0.2	0.0	0.6	0.2
平成3年～平成7年	100.0	1.5	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4
平成8年～平成12年	100.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成13年～平成17年	100.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0
平成18年～平成22年	100.0	0.9	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5
平成23年～平成27年	100.0	2.8	1.9	1.4	1.9	1.4	0.5
平成28年～平成30年9月	100.0	5.9	4.7	3.5	4.7	3.5	0.0
全国の割合（％）							
総数 2)	100.0	1.8	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表2-16 2014年以降における住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事状況別持ち家数（平成30年）

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修 工事を していない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数（戸）	275,400	4,800	2,200	1,500	1,600	1,800	1,000	270,600
耐震診断をした	16,800	2,100	1,300	900	1,000	1,000	200	14,800
耐震性が確保されていた	14,100	1,200	700	500	700	400	100	12,900
耐震性が確保されていなかった	2,700	900	600	400	300	600	100	1,800
耐震診断をしていない	258,500	2,700	900	600	600	900	700	255,800
割合-1（％）								
持ち家総数	100.0	1.7	0.8	0.5	0.6	0.7	0.4	98.3
耐震診断をした	100.0	12.5	7.7	5.4	6.0	6.0	1.2	88.1
耐震性が確保されていた	100.0	8.5	5.0	3.5	5.0	2.8	0.7	91.5
耐震性が確保されていなかった	100.0	33.3	22.2	14.8	11.1	22.2	3.7	66.7
耐震診断をしていない	100.0	1.0	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	99.0
割合-2（％）								
持ち家総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をした	6.1	43.8	59.1	60.0	62.5	55.6	20.0	5.5
耐震性が確保されていた	5.1	25.0	31.8	33.3	43.8	22.2	10.0	4.8
耐震性が確保されていなかった	1.0	18.8	27.3	26.7	18.8	33.3	10.0	0.7
耐震診断をしていない	93.9	56.3	40.9	40.0	37.5	50.0	70.0	94.5
全国								
割合-1（％）								
持ち家総数	100.0	1.8	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4	98.2
耐震診断をした	100.0	10.1	5.6	4.8	4.6	4.7	1.9	89.9
耐震性が確保されていた	100.0	7.7	4.1	3.5	3.9	3.5	1.5	92.3
耐震性が確保されていなかった	100.0	28.2	16.4	14.3	9.8	14.4	5.0	71.8
耐震診断をしていない	100.0	1.0	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	99.0
割合-2（％）								
持ち家総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をした	9.1	50.6	58.9	69.5	65.2	58.7	46.3	8.3
耐震性が確保されていた	8.0	34.2	38.7	45.2	48.9	37.9	32.4	7.5
耐震性が確保されていなかった	1.1	16.4	20.2	24.3	16.4	20.8	13.9	0.8
耐震診断をしていない	90.9	49.4	41.1	30.6	34.8	41.3	53.7	91.7

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合-1は、住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合

○ 割合-2は、住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合

付表2-17 オートロックの有無別、エレベーターの有無別共同住宅数(平成25年, 30年)

	総数	エレベーターの有無				なし
		あり 1)	ドアの一部が	防犯カメラ の設置	これらの 設備はない	
			ガラス張り			
共同住宅総数(戸)						
平成25年総数	105,200	39,200	20,300	21,400	8,600	66,000
オートロック式	30,500	26,500	14,500	17,600	3,400	4,000
オートロック式ではない	74,800	12,700	5,900	3,800	5,100	62,100
平成30年総数	113,000	47,200	25,600	27,000	11,900	65,800
オートロック式	33,800	27,800	17,600	19,200	3,800	6,000
オートロック式ではない	79,100	19,400	8,000	7,900	8,000	59,700
割合-1 (%)						
平成25年総数	100.0	37.3	51.8	54.6	21.9	62.7
オートロック式	100.0	86.9	54.7	66.4	12.8	13.1
オートロック式ではない	100.0	17.0	46.5	29.9	40.2	83.0
平成30年総数	100.0	41.8	54.2	57.2	25.2	58.2
オートロック式	100.0	82.2	63.3	69.1	13.7	17.8
オートロック式ではない	100.0	24.5	41.2	40.7	41.2	75.5
割合-2 (%)						
平成25年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	29.0	67.6	71.4	82.2	39.5	6.1
オートロック式ではない	71.1	32.4	29.1	17.8	59.3	94.1
平成30年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	29.9	58.9	68.8	71.1	31.9	9.1
オートロック式ではない	70.0	41.1	31.3	29.3	67.2	90.7
全国						
割合-1 (%)						
平成25年総数	100.0	45.4	52.3	61.5	22.3	54.6
オートロック式	100.0	85.8	55.4	70.5	15.7	14.2
オートロック式ではない	100.0	26.6	47.6	47.9	32.3	73.4
平成30年総数	100.0	45.6	51.4	67.7	19.4	54.4
オートロック式	100.0	83.9	53.3	76.9	12.7	16.1
オートロック式ではない	100.0	25.8	48.0	52.2	30.7	74.2
割合-2 (%)						
平成25年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	31.8	60.1	63.7	68.9	42.2	8.3
オートロック式ではない	68.2	39.9	36.3	31.1	57.8	91.7
平成30年総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	34.2	62.8	65.2	71.4	41.2	10.1
オートロック式ではない	65.8	37.2	34.8	28.6	58.8	89.9

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合-1は、オートロックの有無別にみたエレベーターの有無が占める割合

○ 割合-2は、エレベーターの有無別にみたオートロックの有無が占める割合

付表3-1 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	100万円 未満	100～ 200	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万円 以上
実数（世帯） ²⁾	399,100	25,400	50,600	68,800	59,000	50,500	56,500	40,800	16,700	3,200	1,800
うち持ち家（世帯）	275,400	14,900	34,800	48,900	41,400	36,400	41,500	31,200	13,800	2,800	1,600
持ち家世帯率（%）	69.0	58.7	68.8	71.1	70.2	72.1	73.5	76.5	82.6	87.5	88.9
全国											
持ち家世帯率（%）	61.0	44.4	53.4	60.7	60.6	62.7	71.1	77.8	82.9	86.6	87.3

- 1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。
2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-2 家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率（昭和58年～平成30年）

	総数 1)	25歳 未満	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳 以上
持ち家世帯率（%）													
昭和58年	70.9	9.4	32.7	60.1		77.0		84.4		84.8			
昭和63年	70.9	7.7	24.4	45.5	62.5	73.3	75.9	81.4	86.1	88.8	84.5		78.4
平成5年	70.2	4.9	19.0	41.7	60.2	71.5	76.5	80.1	83.4	86.3	87.1		85.1
平成10年	68.7	3.2	15.7	32.7	49.5	68.3	75.6	79.5	82.6	87.2	88.6		85.6
平成15年	69.9	2.8	20.4	30.9	49.4	64.3	76.4	78.5	80.3	84.6	88.5		88.0
平成20年	70.6	2.9	16.8	36.9	52.0	63.3	72.2	80.1	81.8	87.3	86.8	88.1	90.7
平成25年	70.8	4.0	15.5	34.2	49.8	58.4	64.6	72.8	79.5	85.9	88.7	87.7	90.2
平成30年	69.0	2.2	12.0	30.5	45.0	55.4	62.1	70.4	75.7	85.6	88.0	87.1	88.7
全国の割合（%）													
平成30年	61.0	3.1	9.1	26.2	43.8	54.7	60.1	64.5	70.8	76.2	78.8	80.4	81.8

- 1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表3-3 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（昭和58年～平成30年）

	総数 1)	自宅・住 み込み 2)	15分 未満	15～30	30～60	60～90	90～120	120分 以上	中位数 (分) 3)
実数（戸）									
昭和58年	178,900	4,700	60,600	62,600	41,600	6,900	1,300	1,000	...
昭和63年	183,200	4,000	63,100	68,400	39,500	6,200	900	600	...
平成5年	193,300	2,800	67,700	73,100	40,400	7,100	800	700	...
平成10年	196,000	2,700	53,500	67,200	59,300	10,800	1,500	400	24.3
平成15年	186,100	2,900	47,500	66,700	53,200	11,200	1,700	600	24.0
平成20年	185,100	2,200	58,900	70,700	42,800	7,000	1,200	600	21.5
平成25年	175,900	2,800	54,600	67,800	41,300	6,000	900	800	21.6
平成30年	181,300	2,400	53,400	72,600	41,600	6,500	800	700	21.8
割合（%）									
昭和58年	100.0	2.6	33.9	35.0	23.3	3.9	0.7	0.6	...
昭和63年	100.0	2.2	34.4	37.3	21.6	3.4	0.5	0.3	...
平成5年	100.0	1.4	35.0	37.8	20.9	3.7	0.4	0.4	...
平成10年	100.0	1.4	27.3	34.3	30.3	5.5	0.8	0.2	...
平成15年	100.0	1.6	25.5	35.8	28.6	6.0	0.9	0.3	...
平成20年	100.0	1.2	31.8	38.2	23.1	3.8	0.6	0.3	...
平成25年	100.0	1.6	31.0	38.5	23.5	3.4	0.5	0.5	...
平成30年	100.0	1.3	29.5	40.0	22.9	3.6	0.4	0.4	...
全国の割合（%）									
平成30年	100.0	1.5	21.8	29.4	30.1	11.3	2.9	0.9	28.1

- 1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。
2) 平成10年及び平成15年は「0分」として表章
3) 平成15年は「平均通勤時間」

付表3-4 家計を主に支える者の通勤時間、住宅の所有の関係別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	自宅・住 み込み	15分 未満	15～30	30～60	60～90	90～120	120分 以上	中位数 (分)
実数(戸)									
総数	181,300	2,400	53,400	72,600	41,600	6,500	800	700	21.8
持ち家	117,600	2,000	32,400	46,100	30,600	5,000	600	600	22.9
持ち家以外	63,700	400	21,100	26,500	10,900	1,500	200	0	20.0
公営の借家	4,300	-	1,100	2,200	800	100	-	-	21.7
都市再生機構・公社の借家 2)	0	-	-	-	0	-	-	-	37.5
民営借家	48,400	100	16,000	20,700	9,000	1,100	100	0	20.4
給与住宅	10,000	200	3,600	3,100	1,000	100	100	0	16.2
同居・住宅以外の建物に居住	1,000	100	300	400	200	100	-	-	20.9
割合(%)									
総数	100.0	1.3	29.5	40.0	22.9	3.6	0.4	0.4	...
持ち家	100.0	1.7	27.6	39.2	26.0	4.3	0.5	0.5	...
持ち家以外	100.0	0.6	33.1	41.6	17.1	2.4	0.3	0.0	...
公営の借家	100.0	-	25.6	51.2	18.6	2.3	-	-	...
都市再生機構・公社の借家 2)	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	...
民営借家	100.0	0.2	33.1	42.8	18.6	2.3	0.2	0.0	...
給与住宅	100.0	2.0	36.0	31.0	10.0	1.0	1.0	0.0	...
同居・住宅以外の建物に居住	100.0	10.0	30.0	40.0	20.0	10.0	-	-	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表3-5 住宅の所有の関係別居住密度（昭和58年～平成30年）

	総数 1)	持ち家	借家						給与 住宅	
			総数	公営の 借家	都市再生 機構・公 社の借家 2)	民 営 借 家		給 与 住 宅		
						木 造	非 木 造			
					専用	共用	専用	共用		
1人当たり居室 の畳数(畳)										
昭和58年	9.72	10.55	6.80	5.93	5.23	6.75	5.79	8.16	4.97	7.37
昭和63年	10.78	11.66	7.66	6.58	5.28	7.55	6.77	8.79	7.23	7.92
平成5年	11.86	12.87	8.16	7.19	-	8.20	6.67	8.66	6.47	8.48
平成10年	13.07	14.25	8.96	8.03	4.23	9.22	13.14	8.97	6.51	9.37
平成15年	14.02	15.27	9.61	8.62	6.62		10.27		9.61	9.69
平成20年	14.59	15.89	9.83	9.84	8.87		10.06		9.63	10.15
平成25年	15.29	16.67	10.28	9.86	6.74		10.55		10.03	11.48
平成30年	16.12	17.75	10.75	10.98	10.25		11.46		10.37	10.82
全国										
平成30年	14.11	15.57	10.29	10.49	10.47		10.69		10.03	10.68
1室当たり人員 (人)										
昭和58年	0.61	0.57	0.79	0.85	0.97	0.77	0.87	0.71	1.17	0.76
昭和63年	0.57	0.54	0.73	0.81	0.97	0.71	0.79	0.69	0.77	0.74
平成5年	0.54	0.50	0.69	0.76	-	0.66	0.75	0.69	0.87	0.70
平成10年	0.50	0.47	0.67	0.69	1.24	0.63	0.47	0.70	0.93	0.67
平成15年	0.48	0.45	0.65	0.64	0.80		0.59		0.69	0.67
平成20年	0.47	0.44	0.65	0.59	0.63		0.62		0.69	0.63
平成25年	0.46	0.42	0.64	0.56	0.83		0.59		0.70	0.60
平成30年	0.45	0.42	0.65	0.51	0.50		0.59		0.72	0.67
全国										
平成30年	0.53	0.48	0.68	0.58	0.63		0.64		0.73	0.70

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

注) 平成15年以降の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表3-6 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃（昭和58年～平成30年）

	総数	専用住宅						農林漁業併用住宅	店舗その他の併用住宅
		総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 ¹⁾	民営借家		給与住宅		
					木造	非木造			
実数（円）									
昭和58年	1,053	1,034	525	820	1,249	2,002	481	986	1,557
昭和63年	1,365	1,350	663	1,197	1,425	2,312	603	-	1,704
平成5年	1,768	1,773	860	-	1,736	2,976	1,044	-	1,551
平成10年	2,078	2,089	822	1,492	1,928	3,263	787	862	1,732
平成15年	2,022	2,033	829	1,684	1,724	2,953	975	-	1,329
平成20年	2,163	2,177	927	1,950	1,959	2,944	1,229	-	1,242
平成25年	2,189	2,199	796	1,927	1,974	2,744	1,141	-	1,354
平成30年	2,183	2,192	911	1,810	1,896	2,711	1,422	-	1,190
全国									
平成30年	3,064	3,074	1,156	3,526	2,580	3,832	1,699	-	1,765
増減率（%）									
昭和58年～昭和63年	29.6	30.6	26.3	46.0	14.1	15.5	25.4	-	9.4
昭和63年～平成5年	29.5	31.3	29.7	-	21.8	28.7	73.1	-	△ 9.0
平成5年～平成10年	17.5	17.8	△ 4.4	-	11.1	9.6	△ 24.6	-	11.7
平成10年～平成15年	△ 2.7	△ 2.7	0.9	12.9	△ 10.6	△ 9.5	23.9	-	△ 23.3
平成15年～平成20年	7.0	7.1	11.8	15.8	13.6	△ 0.3	26.1	-	△ 6.5
平成20年～平成25年	1.2	1.0	△ 14.1	△ 1.2	0.8	△ 6.8	△ 7.2	-	9.0
平成25年～平成30年	△ 0.3	△ 0.3	14.4	△ 6.1	△ 4.0	△ 1.2	24.6	-	△ 12.1
全国									
平成25年～平成30年	0.8	0.8	3.2	2.2	△ 2.0	△ 1.3	7.7	-	△ 3.4

1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

注) 平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表3-7 世帯の型別、最寄りの生活関連施設までの距離別普通世帯数（平成30年）

	香川県		全 国		香川県		全 国	
	実 数 1)	割 合 (%)	実 数 1)	割 合 (%)	(再掲) 6歳未満の 子のいる 世帯数	割 合 (%)	(再掲) 6歳未満の 子のいる 世帯数	割 合 (%)
総 数	399,100	100.0	53,788,000	100.0	31,400	100.0	4,071,600	100.0
(最寄りの医療機関までの距離)								
250m未満	84,300	21.1	16,439,300	30.6	…	…	…	…
250～500	101,100	25.3	15,454,400	28.7	…	…	…	…
500～1000	105,900	26.5	12,492,000	23.2	…	…	…	…
1000m以上	107,800	27.0	9,402,400	17.5	…	…	…	…
(最寄りの公園までの距離)								
250m未満	83,700	21.0	22,905,500	42.6	…	…	…	…
250～500	74,600	18.7	13,840,800	25.7	…	…	…	…
500～1000	94,400	23.7	8,830,400	16.4	…	…	…	…
1000m以上	146,300	36.7	8,211,400	15.3	…	…	…	…
(最寄りの公民館・集会所までの距離)								
250m未満	99,300	24.9	16,427,200	30.5	…	…	…	…
250～500	88,300	22.1	17,700,300	32.9	…	…	…	…
500～1000	116,600	29.2	14,673,500	27.3	…	…	…	…
1000m以上	95,000	23.8	4,987,100	9.3	…	…	…	…
(最寄りの緊急避難場所までの距離)								
250m未満	89,100	22.3	16,849,400	31.3	…	…	…	…
250～500	98,600	24.7	16,660,000	31.0	…	…	…	…
500～1000	133,100	33.4	14,221,300	26.4	…	…	…	…
1000～2000	61,700	15.5	4,821,100	9.0	…	…	…	…
2000m以上	16,700	4.2	1,236,300	2.3	…	…	…	…
(最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離)								
250m未満	47,300	11.9	11,035,000	20.5	…	…	…	…
250～500	67,400	16.9	15,078,700	28.0	…	…	…	…
500～1000	123,200	30.9	15,563,300	28.9	…	…	…	…
1000～2000	103,600	26.0	7,864,100	14.6	…	…	…	…
2000m以上	57,600	14.4	4,246,900	7.9	…	…	…	…
(最寄りの幅員6メートル以上の道路までの距離)								
50m未満	133,700	33.5	28,041,100	52.1	…	…	…	…
50～100	73,300	18.4	10,307,000	19.2	…	…	…	…
100～200	85,100	21.3	7,729,500	14.4	…	…	…	…
200～500	74,600	18.7	5,565,300	10.3	…	…	…	…
500m以上	32,400	8.1	2,145,100	4.0	…	…	…	…
(最寄りの郵便局・銀行までの距離)								
100m未満	26,700	6.7	3,727,800	6.9	…	…	…	…
100～200	43,100	10.8	6,222,500	11.6	…	…	…	…
200～500	110,100	27.6	17,301,000	32.2	…	…	…	…
500～1000	108,500	27.2	15,567,700	28.9	…	…	…	…
1000m以上	110,800	27.8	10,969,000	20.4	…	…	…	…
(最寄りの保育所までの距離)								
500m未満	80,800	20.2	21,753,800	40.4	8,000	25.5	1,577,400	38.7
500～1000	153,100	38.4	18,782,500	34.9	11,800	37.6	1,513,200	37.2
1000m以上	165,200	41.4	13,251,700	24.6	11,600	36.9	981,000	24.1

付表3-8 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別高齢者主世帯数（平成30年）

	実 数				割 合 (%)			
	総数	500m 未満	500～1000m 未満	1000m 以上	総数	500m 未満	500～1000m 未満	1000m 以上
高齢者のいる世帯	187,200	46,100	54,500	86,500	100.0	24.6	29.1	46.2
高齢者単身世帯	53,300	14,500	17,800	21,000	100.0	27.2	33.4	39.4
高齢者のいる夫婦のみの世帯	57,400	13,700	16,800	26,900	100.0	23.9	29.3	46.9
高齢者のいるその他の世帯	76,500	17,900	19,900	38,600	100.0	23.4	26.0	50.5
全 国								
高齢者世帯	22,533,600	9,833,900	6,365,900	6,333,700	100.0	43.6	28.3	28.1
高齢者単身世帯	6,380,300	3,137,800	1,774,100	1,468,400	100.0	49.2	27.8	23.0
高齢者のいる夫婦のみの世帯	6,480,200	2,783,400	1,893,800	1,803,000	100.0	43.0	29.2	27.8
高齢者のいるその他の世帯	9,673,100	3,912,700	2,698,000	3,062,300	100.0	40.4	27.9	31.7

付表4-1 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯数（平成30年）

	実数（世帯）					割合（%）				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
総数 2)	397,600	373,900	16,600	262,600	128,000	100.0	94.0	4.2	66.0	32.2
【住宅の所有の関係】										
持ち家	275,400	273,700	1,700	221,200	54,200	100.0	99.4	0.6	80.3	19.7
借家	115,200	100,200	15,000	41,500	73,700	100.0	87.0	13.0	36.0	64.0
公営の借家	11,100	10,200	900	4,400	6,700	100.0	91.9	8.1	39.6	60.4
都市再生機構・公社の借家	0	0	-	-	0	100.0	100.0	-	-	100.0
民間借家	93,700	80,900	12,800	32,600	61,200	100.0	86.3	13.7	34.8	65.3
給与住宅	10,300	9,100	1,200	4,500	5,800	100.0	88.3	11.7	43.7	56.3
【建て方】										
一戸建	268,600	264,000	2,000	208,600	57,400	100.0	98.3	0.7	77.7	21.4
長屋建	15,300	12,600	1,600	2,100	12,100	100.0	82.4	10.5	13.7	79.1
共同住宅	113,000	96,600	13,000	51,400	58,100	100.0	85.5	11.5	45.5	51.4
その他	800	700	0	400	300	100.0	87.5	0.0	50.0	37.5
【世帯人員】										
1人	127,900	113,900	10,400	83,700	40,600	100.0	89.1	8.1	65.4	31.7
2人	121,800	119,100	1,200	96,500	23,800	100.0	97.8	1.0	79.2	19.5
3人	70,500	67,400	1,800	44,200	25,100	100.0	95.6	2.6	62.7	35.6
4人	50,800	48,100	2,200	25,400	24,800	100.0	94.7	4.3	50.0	48.8
5人	17,500	16,700	700	8,100	9,300	100.0	95.4	4.0	46.3	53.1
6人以上	9,200	8,700	400	4,800	4,300	100.0	94.6	4.3	52.2	46.7
(3～5人)	138,800	132,200	4,700	77,700	59,200	100.0	95.2	3.4	56.0	42.7
(借家3～5人)	28,700	25,200	3,600	5,500	23,200	100.0	87.8	12.5	19.2	80.8
3人	16,000	14,400	1,600	3,600	12,400	100.0	90.0	10.0	22.5	77.5
4人	10,100	8,700	1,500	1,600	8,500	100.0	86.1	14.9	15.8	84.2
5人	2,600	2,100	500	300	2,300	100.0	80.8	19.2	11.5	88.5

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-2 住宅の所有の関係・建て方・世帯人員、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別主世帯の割合（平成30年）

	総数 1)	住宅の所有の関係						建て方		世帯人員
		持ち家	借家					一戸建	共同住宅	借家 3～5人
			総数	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民間借家	給与住宅			
香川 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準以上	94.0	99.4	87.0	91.9	100.0	86.3	88.3	98.3	85.5	87.8
未満	4.2	0.6	13.0	8.1	-	13.7	11.7	0.7	11.5	12.5
誘導居住面積水準以上	66.0	80.3	36.0	39.6	-	34.8	43.7	77.7	45.5	19.2
未満	32.2	19.7	64.0	60.4	100.0	65.3	56.3	21.4	51.4	80.8
全国 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準以上	90.1	99.0	83.3	91.4	92.9	81.5	86.4	97.1	82.3	85.3
未満	6.6	1.0	16.7	8.6	7.1	18.5	13.6	1.0	13.3	14.7
誘導居住面積水準以上	57.2	74.1	33.3	44.4	46.5	30.9	38.2	71.9	41.0	19.4
未満	39.6	25.9	66.7	55.6	53.5	69.1	61.8	26.1	54.7	80.6

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

付表5-1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数（昭和58年～平成30年）

	主世帯 総数	うち高齢者（65歳以上）のいる主世帯				うち75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	高齢単身 主世帯 1)	高齢者のいる 夫婦のみの 主世帯 2)	高齢者のいる その他の 主世帯	総数	高齢単身 主世帯 3)	高齢者のいる 夫婦のみの 主世帯 4)	高齢者のいる その他の 主世帯
実数（世帯）									
昭和58年	289,200	91,400	11,400	15,000	65,000
63年	303,000	105,200	14,800	20,200	70,200	49,800	6,200	6,600	37,000
平成5年	321,300	122,100	18,900	26,700	76,500	57,900	8,200	8,100	41,600
10年	347,300	140,700	26,300	36,300	78,100	70,400	13,300	11,900	45,200
15年	360,300	150,400	29,400	43,300	77,700	80,700	16,100	15,900	48,700
20年	372,700	158,400	33,300	46,800	78,300	89,400	19,100	19,900	50,400
25年	387,500	178,900	45,100	52,800	81,000	100,600	25,800	24,200	50,600
30年	397,600	187,200	53,300	57,400	76,500	103,000	30,600	26,500	45,900
割合（%）									
昭和58年	100.0	31.6	3.9	5.2	22.5
63年	100.0	34.7	4.9	6.7	23.2	16.4	2.0	2.2	12.2
平成5年	100.0	38.0	5.9	8.3	23.8	18.0	2.6	2.5	12.9
10年	100.0	40.5	7.6	10.5	22.5	20.3	3.8	3.4	13.0
15年	100.0	41.7	8.2	12.0	21.6	22.4	4.5	4.4	13.5
20年	100.0	42.5	8.9	12.6	21.0	24.0	5.1	5.3	13.5
25年	100.0	46.2	11.6	13.6	20.9	26.0	6.7	6.2	13.1
30年	100.0	47.1	13.4	14.4	19.2	25.9	7.7	6.7	11.5
増減数									
昭和58～63年	13,800	13,800	3,400	5,200	5,200
63～5年	18,300	16,900	4,100	6,500	6,300	8,100	2,000	1,500	4,600
平成5～10年	26,000	18,600	7,400	9,600	1,600	12,500	5,100	3,800	3,600
10～15年	13,000	9,700	3,100	7,000	△400	10,300	2,800	4,000	3,500
15～20年	12,400	8,000	3,900	3,500	600	8,700	3,000	4,000	1,700
20～25年	14,800	20,500	11,800	6,000	2,700	11,200	6,700	4,300	200
25～30年	10,100	8,300	8,200	4,600	△4,500	2,400	4,800	2,300	△4,700
増減率（%）									
昭和58～63年	4.8	15.1	29.8	34.7	8.0
63～5年	6.0	16.1	27.7	32.2	9.0	16.3	32.3	22.7	12.4
平成5～10年	8.1	15.2	39.2	36.0	2.1	21.6	62.2	46.9	8.7
10～15年	3.7	6.9	11.8	19.3	△0.5	14.6	21.1	33.6	7.7
15～20年	3.4	5.3	13.3	8.1	0.8	10.8	18.6	25.2	3.5
20～25年	4.0	12.9	35.4	12.8	3.4	12.5	35.1	21.6	0.4
25～30年	2.6	4.6	18.2	8.7	△5.6	2.4	18.6	9.5	△9.3
全国の割合（%）									
昭和58年	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9
63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	1.4	1.5	8.8
平成5年	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	1.9	1.9	9.1
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	2.5	2.4	9.5
15年	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0	3.5	3.3	10.2
20年	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8	4.3	4.1	10.4
25年	100.0	40.0	10.6	11.2	18.2	21.1	5.6	4.8	10.7
30年	100.0	42.0	11.9	12.1	18.0	22.7	6.4	5.5	10.8
全国の増減率（%）									
昭和58～63年	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9
63～5年	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	47.8	35.3	13.2
平成5～10年	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	42.4	33.6	12.4
10～15年	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2	49.3	48.1	14.9
15～20年	5.8	10.9	22.4	15.1	4.2	17.2	32.0	32.2	7.4
20～25年	5.0	14.5	33.3	14.4	5.9	17.9	37.4	23.0	7.8
25～30年	2.9	8.1	15.6	10.8	2.0	10.7	17.4	18.3	3.8

- 1) 65歳以上の単身者のみの主世帯 2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯
3) 75歳以上の単身者のみの主世帯 4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯

付表5-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数（平成30年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	うちエレベーターあり		その他
					うち高齢者対応型	うち高齢者対応型	
実数（世帯）							
高齢者のいる主世帯	187,200	164,500	4,000	18,400	10,000	5,000	400
高齢単身主世帯	53,300	41,200	2,000	10,000	5,000	2,600	100
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	57,400	51,900	800	4,500	2,900	1,600	200
高齢者のいるその他の主世帯	76,500	71,400	1,200	3,900	2,100	800	100
割合（%）							
高齢者のいる主世帯	100.0	87.9	2.1	9.8	5.3	2.7	0.2
高齢単身主世帯	100.0	77.3	3.8	18.8	9.4	4.9	0.2
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	90.4	1.4	7.8	5.1	2.8	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	93.3	1.6	5.1	2.7	1.0	0.1
全国の割合（%）							
高齢者のいる主世帯	100.0	73.6	2.1	24.0	13.3	6.0	0.3
高齢単身主世帯	100.0	57.8	3.3	38.7	19.1	8.8	0.3
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	76.2	1.7	21.8	13.8	6.2	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	82.3	1.6	15.8	9.1	4.0	0.4

付表5-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数（平成30年）

	総数 1)	持ち家	借 家					
			総 数	公営の 借家	都市再生 機構・公社 の借家	民営借家		給与住宅
						木造	非木造	
実数（世帯）								
高齢者のいる主世帯	187,200	166,600	20,200	6,200	-	6,500	7,100	400
高齢単身主世帯	53,300	41,700	11,500	3,300	-	3,300	4,800	100
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	57,400	53,500	3,900	1,300	-	1,400	1,100	100
高齢者のいるその他の主世帯	76,500	71,400	4,800	1,600	-	1,800	1,200	200
割合（%）								
高齢者のいる主世帯	100.0	89.0	10.8	3.3	-	3.5	3.8	0.2
高齢単身主世帯	100.0	78.2	21.6	6.2	-	6.2	9.0	0.2
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	93.2	6.8	2.3	-	2.4	1.9	0.2
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	93.3	6.3	2.1	-	2.4	1.6	0.3
全国の割合（%）								
高齢者のいる主世帯	100.0	82.1	17.8	4.7	1.7	4.7	6.4	0.2
高齢単身主世帯	100.0	66.2	33.5	8.8	2.8	8.6	13.1	0.2
高齢者のいる夫婦のみの主世帯	100.0	87.4	12.5	3.9	1.6	3.0	3.9	0.2
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	88.9	11.0	2.7	1.1	3.2	3.8	0.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数（平成30年）

	総 数 1)	実 数（世帯）				割 合（%）					
		最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総 数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満	
高齢者のいる主世帯											
総数	2) 187,200	183,700	3,200	147,700	39,100	100.0	98.1	1.7	78.9	20.9	
持ち家	166,600	165,900	700	140,000	26,700	100.0	99.6	0.4	84.0	16.0	
借家	20,200	17,700	2,500	7,800	12,500	100.0	87.6	12.4	38.6	61.9	
公営の借家	6,200	5,700	500	2,300	3,900	100.0	91.9	8.1	37.1	62.9	
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民営借家（木造）	6,500	6,000	500	2,800	3,700	100.0	92.3	7.7	43.1	56.9	
民営借家（非木造）	7,100	5,700	1,500	2,500	4,700	100.0	80.3	21.1	35.2	66.2	
給与住宅	400	400	-	200	100	100.0	100.0	-	50.0	25.0	
高齢単身主世帯											
総数	2) 53,300	51,500	1,700	43,900	9,200	100.0	96.6	3.2	82.4	17.3	
持ち家	41,700	41,600	100	38,800	2,900	100.0	99.8	0.2	93.0	7.0	
借家	11,500	9,900	1,600	5,200	6,300	100.0	86.1	13.9	45.2	54.8	
公営の借家	3,300	3,200	100	1,600	1,700	100.0	97.0	3.0	48.5	51.5	
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民営借家（木造）	3,300	3,000	300	1,700	1,600	100.0	90.9	9.1	51.5	48.5	
民営借家（非木造）	4,800	3,600	1,200	1,700	3,000	100.0	75.0	25.0	35.4	62.5	
給与住宅	100	100	-	100	0	100.0	100.0	-	100.0	0.0	
高齢者のいる夫婦のみの主世帯											
総数	2) 57,400	57,200	100	49,700	7,700	100.0	99.7	0.2	86.6	13.4	
持ち家	53,500	53,400	100	48,000	5,500	100.0	99.8	0.2	89.7	10.3	
借家	3,900	3,900	0	1,700	2,200	100.0	100.0	0.0	43.6	56.4	
公営の借家	1,300	1,300	0	500	800	100.0	100.0	0.0	38.5	61.5	
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民営借家（木造）	1,400	1,400	0	600	800	100.0	100.0	0.0	42.9	57.1	
民営借家（非木造）	1,100	1,100	0	500	600	100.0	100.0	0.0	45.5	54.5	
給与住宅	100	100	-	100	0	100.0	100.0	-	100.0	0.0	
高齢者のいるその他の主世帯											
総数	2) 76,500	75,000	1,400	54,100	22,200	100.0	98.0	1.8	70.7	29.0	
持ち家	71,400	70,900	500	53,200	18,300	100.0	99.3	0.7	74.5	25.6	
借家	4,800	3,900	900	900	4,000	100.0	81.3	18.8	18.8	83.3	
公営の借家	1,600	1,200	400	200	1,400	100.0	75.0	25.0	12.5	87.5	
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
民営借家（木造）	1,800	1,600	200	500	1,300	100.0	88.9	11.1	27.8	72.2	
民営借家（非木造）	1,200	1,000	300	300	1,100	100.0	83.3	25.0	25.0	91.7	
給与住宅	200	200	-	0	100	100.0	100.0	-	0.0	50.0	

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表6-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成20年～30年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯				いずれも所有していない世帯
		総数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	
実数（世帯）									
平成20年	375,000	241,000	235,000	40,000	231,000	222,000	101,000	50,000	106,000
平成25年	385,000	240,000	235,000	35,000	238,000	229,000	93,000	56,000	113,000
平成30年	392,000	261,000	221,000	38,000	233,000	225,000	84,000	43,000	113,000
割合（%）									
平成20年	100.0	64.3	62.7	10.7	61.6	59.2	26.9	13.3	28.3
平成25年	100.0	62.3	61.0	9.1	61.8	59.5	24.2	14.5	29.4
平成30年	100.0	66.6	56.4	9.7	59.4	57.4	21.4	11.0	28.8
全国の割合（%）	100.0	58.1	46.8	6.7	49.8	48.1	13.1	7.0	35.0

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表6-2 家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも所有していない世帯
		総数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	
実数								
総数 ³⁾	392,000	261,000	221,000	38,000	233,000	225,000	84,000	113,000
25歳未満	9,000	0	0	-	0	0	-	9,000
25～34	27,000	5,000	4,000	0	4,000	4,000	1,000	19,000
35～44	53,000	23,000	19,000	2,000	19,000	19,000	3,000	28,000
45～54	57,000	39,000	30,000	5,000	33,000	31,000	9,000	18,000
55～64	65,000	52,000	45,000	9,000	46,000	45,000	18,000	12,000
65歳以上	156,000	134,000	122,000	21,000	128,000	125,000	52,000	17,000
割合（%）								
総数 ³⁾	100.0	66.6	56.4	9.7	59.4	57.4	21.4	28.8
25歳未満	100.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	100.0
25～34	100.0	18.5	14.8	0	14.8	14.8	3.7	70.4
35～44	100.0	43.4	35.8	3.8	35.8	35.8	5.7	52.8
45～54	100.0	68.4	52.6	8.8	57.9	54.4	15.8	31.6
55～64	100.0	80.0	69.2	13.8	70.8	69.2	27.7	18.5
65歳以上	100.0	85.9	78.2	13.5	82.1	80.1	33.3	10.9
全国の割合（%）								
総数 ³⁾	100.0	58.1	46.8	6.7	49.8	48.1	13.1	35.0
25歳未満	100.0	4.0	1.2	0.5	1.5	1.3	0.4	94.3
25～34	100.0	17.5	13.2	1.1	14.3	13.5	1.5	80.5
35～44	100.0	48.4	38.6	3.4	40.7	39.2	4.4	49.1
45～54	100.0	60.9	48.3	6.0	51.2	49.1	9.0	36.4
55～64	100.0	72.2	59.4	10.5	63.1	60.4	19.1	24.8
65歳以上	100.0	75.8	64.9	9.8	69.1	67.2	22.0	19.1

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表6-3 家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数（平成30年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世帯
		総数 2)	現住居を所 有している 世帯	現住居以外 の住宅を所 有している 世帯	総数 2)	現住居の敷 地を所有し ている世帯	現住居の敷 地以外の土 地を所有し ている世帯	
実数（世帯）								
総数 3)	392,000	261,000	254,000	38,000	233,000	225,000	149,000	113,000
自営業主	43,000	37,000	37,000	9,000	36,000	35,000	41,000	5,000
雇用者	175,000	113,000	108,000	16,000	104,000	100,000	56,000	58,000
無職	100,000	81,000	80,000	12,000	81,000	79,000	53,000	15,000
割合（%）								
総数 3)	100.0	66.6	64.8	9.7	59.4	57.4	38.0	28.8
自営業主	100.0	86.0	86.0	20.9	83.7	81.4	95.3	11.6
雇用者	100.0	64.6	61.7	9.1	59.4	57.1	32.0	33.1
無職	100.0	81.0	80.0	12.0	81.0	79.0	53.0	15.0
全国の割合（%）								
総数 3)	100.0	58.1	56.6	6.7	49.8	48.1	25.0	35.0
自営業主	100.0	81.9	79.9	17.3	80.1	76.8	60.1	14.5
雇用者	100.0	61.6	59.3	7.4	57.7	55.3	14.0	36.0
無職	100.0	74.5	73.3	9.4	72.8	70.8	37.5	21.6

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表7-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数(平成25年,30年)

	総数	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	売却用	その他
実数(戸)						
平成25年	72,000	17,000	3,000	42,000	9,000	
平成30年	73,000	19,000	5,000	36,000	2,000	12,000
割合(%)						
平成25年	100.0	23.6	4.2	58.3	12.5	
平成30年	100.0	26.0	6.8	49.3	2.7	16.4
全国の割合(%)	100.0	22.2	4.9	59.1	1.4	12.4

付表7-2 家計を主に支える者の従業上の地位、現住居以外に所有する住宅の
主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数(平成30年)

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯						1世帯 当たり 所有戸数
		総数 1) 2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	売却用	その他	
実数								
総数 3)	392,000	38,000	18,000	5,000	8,000	1,000	10,000	2.0
自営業主	43,000	9,000	4,000	1,000	3,000	0	3,000	2.7
雇用者	175,000	16,000	8,000	2,000	2,000	1,000	4,000	1.5
無職	100,000	12,000	6,000	1,000	3,000	0	4,000	2.1
割合(%)								
総数 3)	100.0	9.7	4.6	1.3	2.0	0.3	2.6	
自営業主	100.0	20.9	9.3	2.3	7.0	0.0	7.0	
雇用者	100.0	9.1	4.6	1.1	1.1	0.6	2.3	
無職	100.0	12.0	6.0	1.0	3.0	0.0	4.0	
全国の割合(%)								
総数 3)	100.0	6.7	2.9	0.7	2.3	0.2	1.6	2.2
自営業主	100.0	17.3	6.2	1.6	8.9	0.3	4.0	3.6
雇用者	100.0	7.4	3.7	0.7	2.0	0.2	1.6	1.7
無職	100.0	9.4	3.5	1.1	3.1	0.3	2.6	1.9

- 1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。
- 2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- 3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表7-3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別
現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成30年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯					
		総数 1) 2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	売却用	その他
実数							
総数 3)	392,000	38,000	18,000	5,000	8,000	1,000	10,000
200万円未満	69,000	4,000	2,000	1,000	0	-	1,000
200～300	66,000	7,000	3,000	1,000	2,000	0	1,000
300～400	60,000	6,000	2,000	1,000	0	0	2,000
400～500	50,000	5,000	2,000	0	1,000	0	1,000
500～700	55,000	5,000	3,000	1,000	1,000	0	2,000
700～1,000	43,000	6,000	3,000	1,000	1,000	0	1,000
1,000～1,500	15,000	3,000	2,000	0	1,000	0	1,000
1,500～2,000	4,000	1,000	1,000	0	0	-	0
2,000万円以上	2,000	1,000	1,000	0	0	-	0
割合(%)							
総数 3)	100.0	9.7	4.6	1.3	2.0	0.3	2.6
200万円未満	100.0	5.8	2.9	1.4	0.0	-	1.4
200～300	100.0	10.6	4.5	1.5	3.0	0.0	1.5
300～400	100.0	10.0	3.3	1.7	0.0	0.0	3.3
400～500	100.0	10.0	4.0	0.0	2.0	0.0	2.0
500～700	100.0	9.1	5.5	1.8	1.8	0.0	3.6
700～1,000	100.0	14.0	7.0	2.3	2.3	0.0	2.3
1,000～1,500	100.0	20.0	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7
1,500～2,000	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	-	0.0
2,000万円以上	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	-	0.0
全国の割合(%)							
総数 3)	100.0	6.7	2.9	0.7	2.3	0.2	1.6
200万円未満	100.0	4.3	1.7	0.3	1.0	0.1	1.3
200～300	100.0	5.6	2.3	0.5	1.6	0.2	1.5
300～400	100.0	6.2	2.6	0.6	2.0	0.1	1.6
400～500	100.0	6.9	2.9	0.6	2.4	0.2	1.7
500～700	100.0	7.8	3.5	0.7	2.7	0.2	1.7
700～1,000	100.0	10.1	4.6	1.0	3.6	0.3	2.1
1,000～1,500	100.0	14.1	6.4	1.4	5.8	0.3	2.3
1,500～2,000	100.0	20.3	8.1	2.2	10.1	0.5	3.4
2,000万円以上	100.0	31.4	13.5	5.2	16.8	0.8	5.5

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表7-4 家計を主に支える者の年齢、現住居以外に所有する住宅の主な用途別
現住居以外の住宅を所有する普通世帯数（平成30年）

	総 数	現住居以外の住宅を所有している世帯						
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	売却用	その他	
実数								
総数	3)	392,000	38,000	18,000	5,000	8,000	1,000	10,000
25歳未満		9,000	-	-	-	-	-	-
25～34		26,000	0	0	-	0	-	-
35～44		53,000	2,000	1,000	0	1,000	0	0
45～54		57,000	5,000	4,000	0	1,000	0	1,000
55～64		65,000	9,000	5,000	2,000	1,000	0	3,000
65歳以上		156,000	21,000	9,000	3,000	6,000	0	6,000
割合(%)								
総数	3)	100.0	9.7	4.6	1.3	2.0	0.3	2.6
25歳未満		100.0	-	-	-	-	-	-
25～34		100.0	0.0	0.0	-	0.0	-	-
35～44		100.0	3.8	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0
45～54		100.0	8.8	7.0	0.0	1.8	0.0	1.8
55～64		100.0	13.8	7.7	3.1	1.5	0.0	4.6
65歳以上		100.0	13.5	5.8	1.9	3.8	0.0	3.8
全国の割合(%)								
総数	3)	100.0	6.7	2.9	0.7	2.3	0.2	1.6
25歳未満		100.0	0.5	0.4	0.1	0.0	-	0.1
25～34		100.0	1.1	0.6	0.1	0.3	0.0	0.2
35～44		100.0	3.4	1.9	0.2	0.9	0.1	0.5
45～54		100.0	6.0	3.2	0.4	1.7	0.1	1.1
55～64		100.0	10.5	4.9	1.1	3.1	0.3	2.5
65歳以上		100.0	9.8	3.6	1.0	3.9	0.3	2.6

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表8-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数（平成25年、30年）

	総数 1)	世帯の年間収入階級								
		200万円 未満	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1,000	1,000～ 1,500	1,500～ 2,000	2,000万円 以上
普通世帯数										
平成25年	56,000	9,000	11,000	7,000	8,000	8,000	6,000	3,000	1,000	1,000
平成30年	49,000	5,000	9,000	8,000	5,000	9,000	7,000	4,000	1,000	1,000
所有率 (%)										
平成25年	14.5	10.7	16.2	12.1	16.3	13.6	16.7	21.4	33.3	50.0
平成30年	12.5	7.2	13.6	13.3	10.0	16.4	16.3	26.7	25.0	50.0
全国所有率	8.6	6.4	8.1	8.7	8.9	9.6	11.6	15.6	23.6	35.0
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの所有件数										
平成25年	81,000	13,000	16,000	10,000	12,000	12,000	8,000	6,000	2,000	2,000
平成30年	72,000	8,000	13,000	11,000	7,000	14,000	11,000	5,000	1,000	2,000
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの1世帯当たり 所有件数										
平成25年	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.3	2.0	2.0	2.0
平成30年	1.5	1.6	1.4	1.4	1.4	1.6	1.6	1.3	1.0	2.0
全国所有件数	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	2.1	2.6

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表8-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数（平成30年）

	実数 (件)	割合 (%)	全国：割合 (%)
現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況			
総数 1)	72,000	100.0	100.0
住宅用地・事業用地	62,000	86.1	54.3
主に建物の敷地として利用	42,000	58.3	54.3
居住用	30,000	41.7	42.7
事業用	9,000	12.5	9.3
その他の建物	2,000	2.8	2.3
主に建物の敷地以外に利用	11,000	15.3	12.6
利用していない（空き地）	9,000	12.5	16.7
その他（原野など）	2,000	2.8	16.7
現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期			
総数 1)	62,000	100.0	100.0
昭和45年以前	9,000	14.5	13.3
46年～55年	5,000	8.1	8.8
56年～平成2年	8,000	12.9	10.1
平成3年～12年	10,000	16.1	12.8
13年～22年	14,000	22.6	15.9
23年～27年	10,000	16.1	11.4
28年～30年9月	5,000	8.1	7.5
現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法			
総数 1)	62,000	100.0	100.0
国・都道府県・市区町村から購入	2,000	3.2	1.7
会社・都市再生機構（UR）などの法人から購入	7,000	11.3	9.6
個人から購入	15,000	24.2	18.1
相続・贈与で取得	38,000	61.3	49.5
その他	1,000	1.6	2.6

1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法「不詳」を含む。

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

今回の調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅ストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性・省エネルギー性などの住宅性能、土地の有効利用状況を明らかにする。また、住環境対策として空き家対策の重要性は年々高まっていることから、空き家を含めた住生活の実態を把握することとしている。

昭和 23 年以來 5 年ごとに実施しており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、平成 30 年 10 月 1 日現在で実施した。

3 調査の地域

全国の平成 27 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 30 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 22 万単位区について調査した。(県内では、1,547 単位区について全市町で実施)

4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

(全国:約 370 万戸、香川県:約 26,000 戸)

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

- (1) 住宅等に関する事項
 - ア 居住室の数及び広さ

- イ 所有関係に関する事項
- ウ 敷地面積
- エ 敷地の所有関係に関する事項
- (2) 住宅に関する事項
 - ア 構造
 - イ 腐朽・破損の有無
 - ウ 階数
 - エ 建て方
 - オ 種類
 - カ 建物内総住宅数
 - キ 建築時期
 - ク 床面積
 - ケ 建築面積
 - コ 家賃又は間代に関する事項
 - サ 設備に関する事項
 - シ 増改築及び改修工事に関する事項
 - ス 世帯の存しない住宅の種別
- (3) 世帯に関する事項
 - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - イ 種類
 - ウ 構成
 - エ 年間収入
- (4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
 - ア 従業上の地位
 - イ 通勤時間
 - ウ 現住居に入居した時期
 - エ 前住居に関する事項
 - オ 子に関する事項
- (5) 住環境に関する事項
- (6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 所在地
 - ウ 面積に関する事項
 - エ 利用に関する事項

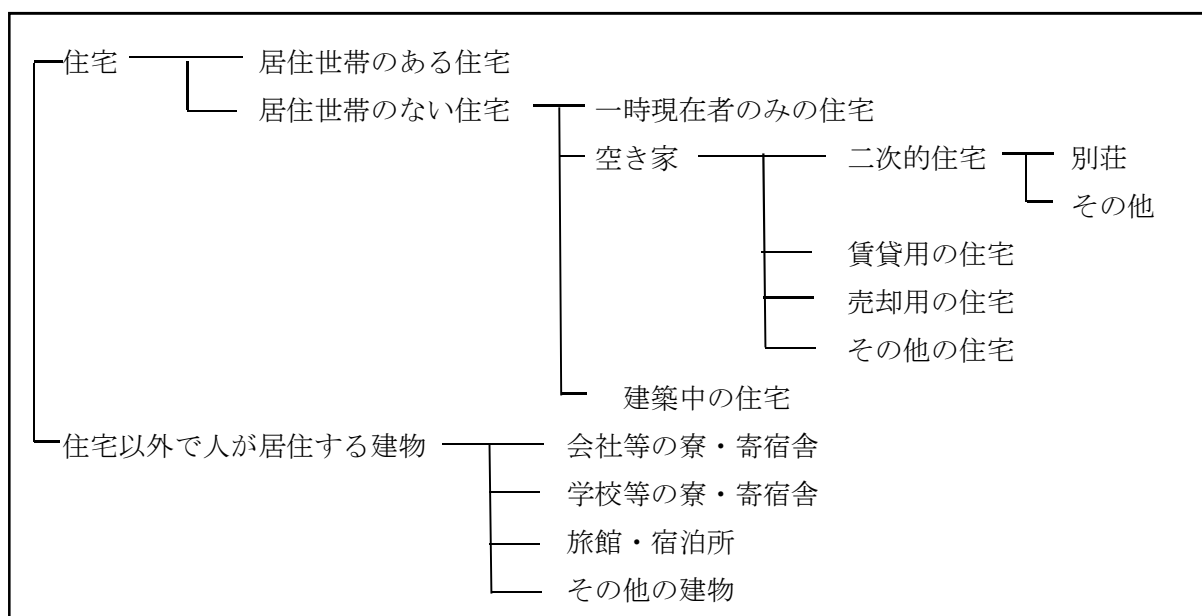
6 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布した。

世帯はインターネットによる回答、記入した調査票を調査員に提出する方法及び郵送により提出する方法により回答した。

用語の解説

《 住 宅 》



住 宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

① 一つ以上の居住室	
② 専用の炊事用流し（台所）	共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。
③ 専用のトイレ	
④ 専用の出入口	屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

空き家

二次的住宅

別荘 … 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他 … ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせず人が居住している住宅とした。

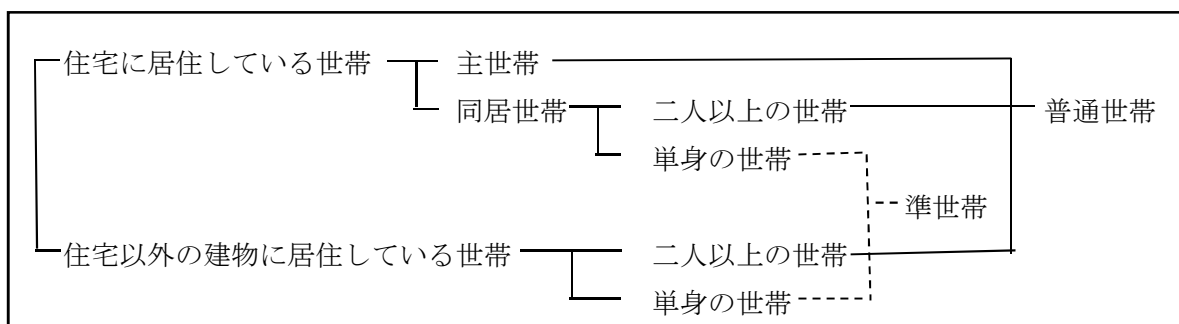
住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舎」
- ② 学校の寄宿舎などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舎」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

《 世 帯 》



主世帯、同居世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯(家の持ち主や借り主の世帯など)を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

普通世帯、準世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした(主世帯は、全て「普通世帯」である)。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

《 住宅及び土地の所有等 》

住宅・土地の所有状況

「住宅又は土地を所有している」とは、その世帯の世帯員（世帯主を含む。）が名義人となっているものをいう（共有名義の場合を含む。）。その世帯の世帯員が住宅・土地などの一部でも所有していれば「所有している」とした。また、最近取得した住宅・土地で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「所有している」とした。

現住居以外に所有する住宅・土地

現住居以外に所有している住宅とは、その世帯が現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅をいう。

現住居以外に所有する土地とは、その世帯が現在居住している住宅の敷地又は住宅以外の建物の敷地のほかに所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒地、池沼など）をいう。